

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【四半期会計期間】** 第36期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

**【会社名】** 株式会社アムスク

**【英訳名】** AMSC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗原新太郎

**【本店の所在の場所】** 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

**【電話番号】** 0422(54)6186(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 平井和明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都武蔵野市中町1丁目15番5号

**【電話番号】** 0422(54)6186(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 平井和明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	18,139,024	11,519,797	5,518,057	3,947,011	21,668,964
経常利益又は経常損失 (千円)	159,382	156,256	239,977	24,292	417,915
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (千円)	465,591	231,403	327,730	12,051	795,813
純資産額 (千円)	-	-	4,540,259	3,969,217	4,233,431
総資産額 (千円)	-	-	10,464,487	8,226,572	7,647,901
1株当たり純資産額 (円)	-	-	906.74	816.91	864.63
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	92.14	47.58	65.00	2.48	158.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	43.4	48.2	55.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	721,669	566,754	-	-	2,731,201
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,996	15,408	-	-	159,625
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,195	711,097	-	-	2,731,953
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,001,583	739,890	630,121
従業員数 (名)	-	-	193	154	186

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期第3四半期連結累計期間、第36期第3四半期連結累計期間、第35期第3四半期連結会計期間および第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また第36期第3四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	154
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	131
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入れ実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入れ実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
アナログ(ANALOG)	2,463,792	1.7
ロジック(LOGIC)	213,279	21.8
マイクロプロセッサ(MPU)	378,298	64.8
メモリー(MEM)	118,899	114.8
エイシック(ASIC)	170,673	335.6
その他	228,778	4.7
合計	3,573,722	12.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の仕入実績割合

相手先	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
	仕入高に占める割合 (%)	仕入高に占める割合 (%)
Texas Instruments China Trading Ltd	18.8	28.3
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	24.2	24.2
フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社	21.1	-
エス・ティー・マイクロエレクトロニクス株式会社	17.2	17.5

(注) 当第3四半期連結会計期間のフリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社からの仕入高はありません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アナログ(ANALOG)	2,776,515	8.4
ロジック(LOGIC)	249,168	6.6
マイクロプロセッサ(MPU)	363,269	80.1
メモリー(MEM)	161,943	30.9
エイシック(ASIC)	200,407	451.9
その他	195,707	17.2
合計	3,947,011	28.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じた事業等のリスクはありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）の電子機器業界は、補助金制度をはじめとする政府の景気刺激策や中国を中心とするアジア地域の需要拡大から、緩やかながら景気回復傾向が持続しました。しかしながら一方で、デフレの進行や雇用不安などによる個人消費の低迷から、景気動向は依然不透明なまま推移しました。

半導体および半導体関連電子機器市場については、デジタル家電等民生機器を中心に、政府による景気対策の効果により薄型TV等省エネ家電の出荷台数が増加したほか、中国をはじめとする新興市場向けの需要が堅調に推移したものの、産業機器分野においては企業の設備投資関連機器は回復の兆しはあるも、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況下、当社グループは、当社が得意とするアナログIC、マイコン（マイクロプロセッサ）の拡販活動を既存のフィールドで着実に実行すると同時に、今後更なる拡大が期待される環境・エコロジー関連ビジネス（LED照明、電気自動車、太陽光発電等）への積極的なリソース投入など、新しい市場及び販売先の開拓、さらなる拡大に取り組んでまいりました。また、人員削減やオフィス移転等の経営合理化効果が下期から利き始め、当第3四半期連結会計期間は必達目標として掲げていた「黒字」を実現することができました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績については、売上高は、39億47百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。

損益につきましては、第2四半期連結会計期間に比べて改善し、営業利益30百万円（前年同四半期は営業損失1億70百万円）、経常利益24百万円（前年同四半期は経常損失2億39百万円）、四半期純利益12百万円（前年同四半期は四半期純損失3億27百万円）となりました。売上高をアプリケーション分野別に見ますと、液晶TV、デジタルカメラ、家庭用娯楽機器向けの需要が堅調に推移しましたが、車載エレクトロニクス機器向け、半導体製造装置等産業機器向けは、顧客の継続的な生産調整及び設備投資減少から引き続き厳しい局面が続きました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

日本地域は、世界的な景気後退により、設備投資の大幅な減少、車載エレクトロニクス機器の急激な需要の減少が続きました。その結果、日本地域の売上高22億46百万円（前年同四半期比45.9%減）となりました。

#### アジア

アジア地域は、世界的な景気後退の影響はあったものの、中国をはじめとする新興市場向けの需要が増え、デジタル家電、娯楽機器が増加しました。その結果、アジア地域の売上高17億円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し5億78百万円増加し、82億26百万円となりました。これは主として、売上債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し8億42百万円増加し、42億57百万円となりました。これは主として、仕

入債務の増加、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、39億69百万円となり、自己資本比率は48.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期比2億61百万円減少し、7億39百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が24百万円となったものの、売上債権の増加等により、2億27百万円の支出(前年同四半期は5億93百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得、投資有価証券の取得等があったものの、その他資産の減少から、1百万円の収入(前年同四半期は2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、1億56百万円の収入(前年同四半期は1億35百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

独自の研究活動はしていませんが、公的研究機関に開発機器及び部品を納入するとともに、研究機関に協力しながら自社技術の向上に努めております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,158,230	5,158,230	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	5,158,230	5,158,230		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		5,158,230		1,051,740		1,439,295

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 299,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,858,500	48,585	
単元未満株式	普通株式 430		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,158,230		
総株主の議決権		48,585	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式保有) 株式会社アムスク	東京都武蔵野市中町1丁目 15番5号	299,300		299,300	5.08
計		299,300		299,300	5.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	128	128	190	171	180	151	152	151	154
最低(円)	92	101	125	145	140	126	120	121	130

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	739,890	630,121
受取手形及び売掛金	3,991,517 <sup>3</sup>	3,125,831
商品	2,700,683	2,929,578
その他	200,157 <sup>2</sup>	310,590 <sup>2</sup>
貸倒引当金	2,898	2,468
流動資産合計	7,629,350	6,993,653
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,684	1,684
その他(純額)	27,054 <sup>1</sup>	31,191 <sup>1</sup>
有形固定資産合計	28,739	32,876
無形固定資産		
ソフトウェア	135,958	190,035
その他	5,168	5,168
無形固定資産合計	141,127	195,204
投資その他の資産		
投資有価証券	103,968	93,871
敷金及び保証金	125,995	129,293
投資不動産(純額)	195,349 <sup>1</sup>	196,677 <sup>1</sup>
その他	2,887	20,672
貸倒引当金	846	14,347
投資その他の資産合計	427,355	426,167
固定資産合計	597,222	654,247
資産合計	8,226,572	7,647,901
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,612	693,318
短期借入金	2,887,895	2,228,900
未払法人税等	36,308	12,556
賞与引当金	20,324	46,933
その他	101,200	394,974
流動負債合計	4,227,341	3,376,681
固定負債		
負ののれん	26,117	31,340
デリバティブ債務	-	4,910
その他	3,897	1,536
固定負債合計	30,014	37,787
負債合計	4,257,355	3,414,469

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	1,629,893	1,861,296
自己株式	86,365	81,854
株主資本合計	4,034,562	4,270,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,266	825
繰延ヘッジ損益	-	4,349
為替換算調整勘定	69,611	33,521
評価・換算差額等合計	65,345	37,045
純資産合計	3,969,217	4,233,431
負債純資産合計	8,226,572	7,647,901

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,139,024	11,519,797
売上原価	16,343,723	10,272,890
売上総利益	1,795,300	1,246,906
販売費及び一般管理費	1,834,116	1,373,347
営業損失( )	38,816	126,440
営業外収益		
受取利息	7,576	213
受取配当金	3,144	711
投資不動産賃貸料	-	6,426
金利スワップ評価益	-	4,910
負ののれん償却額	-	5,223
その他	9,502	3,235
営業外収益合計	20,223	20,721
営業外費用		
支払利息	89,500	39,747
為替差損	34,033	4,924
その他	17,256	5,865
営業外費用合計	140,789	50,537
経常損失( )	159,382	156,256
特別利益		
投資有価証券売却益	12,720	-
貸倒引当金戻入額	148	-
特別利益合計	12,868	-
特別損失		
固定資産除却損	205	-
たな卸資産評価損	72,967	-
投資有価証券評価損	10,303	-
事業構造改善費用	-	41,777
特別損失合計	83,476	41,777
税金等調整前四半期純損失( )	229,989	198,034
法人税、住民税及び事業税	31,950	33,316
法人税等調整額	161,937	52
法人税等合計	193,887	33,368
少数株主利益	41,714	-
四半期純損失( )	465,591	231,403

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,518,057	3,947,011
売上原価	5,094,469	3,482,153
売上総利益	423,588	464,858
販売費及び一般管理費	1 593,996	1 434,059
営業利益又は営業損失( )	170,408	30,799
営業外収益		
受取利息	6,534	40
受取配当金	333	193
為替差益	-	914
投資不動産賃貸料	-	2,400
負ののれん償却額	-	1,741
その他	1,638	585
営業外収益合計	8,506	5,875
営業外費用		
支払利息	27,285	11,044
為替差損	46,382	-
その他	4,407	1,337
営業外費用合計	78,075	12,381
経常利益又は経常損失( )	239,977	24,292
特別損失		
投資有価証券評価損	8,915	-
特別損失合計	8,915	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	248,892	24,292
法人税、住民税及び事業税	6,051	12,917
法人税等調整額	72,785	676
法人税等合計	78,837	12,241
四半期純利益又は四半期純損失( )	327,730	12,051

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	229,989	198,034
減価償却費	79,234	76,488
負ののれん償却額	1,741	5,223
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,019	13,071
賞与引当金の増減額( は減少)	65,859	26,608
受取利息及び受取配当金	10,721	925
支払利息	89,500	39,747
為替差損益( は益)	11,906	17,792
投資有価証券売却損益( は益)	12,720	-
投資有価証券評価損益( は益)	10,303	-
売上債権の増減額( は増加)	1,062,746	943,482
たな卸資産の増減額( は増加)	540,302	205,601
未収入金の増減額( は増加)	291,183	73,538
預り金の増減額( は減少)	57,262	261,367
仕入債務の増減額( は減少)	884,793	538,588
未払金の増減額( は減少)	113,509	370
その他	4,104	15,324
小計	810,416	517,588
利息及び配当金の受取額	10,721	925
利息の支払額	83,719	36,639
法人税等の支払額	15,749	13,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,669	566,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,807	8,775
無形固定資産の取得による支出	22,103	9,053
投資有価証券の取得による支出	4,887	4,295
投資有価証券の売却による収入	14,720	-
子会社株式の取得による支出	112,494	-
その他	1,578	6,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,996	15,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	258,399	716,449
自己株式の取得による支出	8,122	4,511
配当金の支払額	76,674	841
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,195	711,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,182	19,165
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	203,294	109,769
現金及び現金同等物の期首残高	798,288	630,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,001,583	739,890

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「金利スワップ評価益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「金利スワップ評価損」は200千円であります。  前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は1,741千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は1,741千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 151,753千円</p> <p>投資不動産 13,465千円</p> <p>2 「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額7,268千円が含まれております。</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,694千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 166,698千円</p> <p>投資不動産 12,137千円</p> <p>2 「その他」には、手形債権売却に伴う支払留保額75,628千円が含まれております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造運搬費 169,933千円</p> <p>役員報酬 80,687千円</p> <p>従業員給与・諸手当 741,817千円</p> <p>賞与引当金繰入額 49,341千円</p> <p>福利厚生費 130,168千円</p> <p>賃借料 146,651千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 205千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造運搬費 162,672千円</p> <p>役員報酬 63,324千円</p> <p>従業員給与・諸手当 491,371千円</p> <p>賞与引当金繰入額 64,274千円</p> <p>福利厚生費 98,189千円</p> <p>賃借料 124,079千円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造運搬費 50,294千円</p> <p>役員報酬 26,045千円</p> <p>従業員給与・諸手当 202,951千円</p> <p>賞与引当金繰入額 49,341千円</p> <p>福利厚生費 43,080千円</p> <p>賃借料 48,198千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>荷造運搬費 60,507千円</p> <p>役員報酬 20,199千円</p> <p>従業員給与・諸手当 154,502千円</p> <p>賞与引当金繰入額 16,520千円</p> <p>福利厚生費 30,989千円</p> <p>賃借料 32,608千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <span style="float: right;">1,001,583千円</span>	現金及び預金 <span style="float: right;">739,890千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">1,001,583千円</span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">739,890千円</span>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び  
当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,158,230

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	299,398

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、  
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,148,796	1,369,261	5,518,057	-	5,518,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	230,382	11,487	241,869	(241,869)	-
計	4,379,178	1,380,748	5,759,927	(241,869)	5,518,057
営業利益又は営業損失( )	213,821	33,050	180,770	10,361	170,408

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,246,014	1,700,997	3,947,011	-	3,947,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,975	79,381	405,356	(405,356)	-
計	2,571,989	1,780,378	4,352,368	(405,356)	3,947,011
営業利益又は営業損失( )	39,089	63,970	24,881	5,917	30,799

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,102,442	5,036,582	18,139,024	-	18,139,024
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	659,833	35,937	695,771	(695,771)	-
計	13,762,275	5,072,520	18,834,795	(695,771)	18,139,024
営業利益又は営業損失( )	252,505	182,032	70,472	31,656	38,816

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・香港・シンガポール

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が134,328千円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が583,925千円、営業利益が21,358千円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,385,086	5,134,711	11,519,797	-	11,519,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050,533	143,683	1,194,216	(1,194,216)	-
計	7,435,619	5,278,394	12,714,013	(1,194,216)	11,519,797
営業利益又は営業損失( )	315,491	171,511	143,979	17,538	126,440

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・香港・シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,754,802	50,356	1,805,158
連結売上高(千円)			5,518,057
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.8	0.9	32.7

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,944,338	45,240	1,989,578
連結売上高(千円)			3,947,011
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.3	1.1	50.4

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,212,424	319,067	6,531,491
連結売上高(千円)			18,139,024
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.2	1.8	36.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・香港・シンガポール

その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が583,925千円増加し、海外売上高に占める割合が2.1%上昇しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,961,364	164,822	6,126,187
連結売上高(千円)			11,519,797
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.7	1.4	53.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・香港・シンガポール

その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
816.91円	864.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,969,217	4,233,431
普通株式に係る純資産額(千円)	3,969,217	4,233,431
普通株式の発行済株式数(株)	5,158,230	5,158,230
普通株式の自己株式数(株)	299,398	261,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	4,858,832	4,896,232

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  
金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 92.14円	1株当たり四半期純損失金額( ) 47.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、かつ1株当たり  
四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	465,591	231,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	465,591	231,403
普通株式の期中平均株式数(株)	5,052,957	4,863,350

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 65.00円	1株当たり四半期純利益金額 2.48
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	327,730	12,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	327,730	12,051
普通株式の期中平均株式数(株)	5,041,272	4,858,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社アムスク  
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 業務執行社員	公認会計士	安藤	算浩
代表社員 業務執行社員	公認会計士	平田	卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。
  2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より在外子会社の財務諸表項目の換算方法を変更している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社 アムスク  
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 安藤 算 浩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平田 卓  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスク及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。